

2025年8月8日

第1回 奄美大島 中小企業・小規模企業者 景況感等調査報告書 (令和7年4 - 6月期)

調 査 機 関

あまみ商工会
龍郷町商工会
瀬戸内町商工会
宇検村商工会
奄美大島商工会議所

※調査結果については、奄美大島の商工会と商工会議所が共同で取りまとめました

【問い合わせ先】

あまみ商工会	電話番号：0997-63-0058
龍郷町商工会	電話番号：0997-62-2131
瀬戸内町商工会	電話番号：0997-72-0147
宇検村商工会	電話番号：0997-67-2661
奄美大島商工会議所	電話番号：0997-52-6111

奄美大島 中小企業・小規模企業者 景況感等調査報告書(2025 年 4～6 月期)

【 調 査 目 的 】

奄美大島の中小企業・小規模企業者が置かれている経営環境等を定期的に調査し、地域経済の現状や変化を把握すると共に、調査結果を基に企業支援や政策提言等に繋げるために四半期ごとに実施・集計・公表しています。

【 調 査 要 領 】

調 査 時 点：令和 7 年 7 月 1 日時点

調 査 方 法：原則として商工会、商工会議所の経営指導員等による調査依頼書の手交。

他に地元新聞紙面による告知。

調 査 対 象：奄美大島内の中小企業・小規模企業者

実 施 機 関：あまみ商工会・龍郷町商工会・瀬戸内町商工会・宇検村商工会・奄美大島商工会議所

回 答 数：197 件

【業種別回答数】

建設業	21	飲食・宿泊業	33
製造業	20	サービス業	33
卸売業	12	その他	35
小売業	43		

【従業員数別回答数】

0 名（又は家族従業員のみ）	63
1 名～5 名	73
6 名～20 名	39
21 名以上	22

【 調 査 結 果 概 要 】

1. 経営状況

「良い」＋「大変良い」：約 19%
「特に変化なし」：約 51%
「悪い」＋「大変悪い」：約 30%

項 目	件 数	割 合
大変良い	4	2.0%
良い	34	17.3%
特に変化なし	100	50.8%
悪い	47	23.9%
大変悪い	12	6.1%

- 全体の約 51%の企業が「特に変化なし」と回答しており、経営状況が横ばいである企業が最も多いです。
- 一方で、「悪い」または「大変悪い」と回答した企業は全体の約 30%に上り、厳しい状況に直面している企業が少なくありません。
- 「良い」または「大変良い」と回答した企業は全体の約 19%です。

【参考】業種別内訳

	大変良い	良い	特に変化なし	悪い	大変悪い
建設業	1	6	12	1	1
製造業	0	3	6	9	2
卸売業	1	0	7	3	1
小売業	0	8	16	16	3
飲食・宿泊業	0	7	15	8	3
サービス業	0	7	19	5	2
その他	2	3	25	5	0
合 計	4	34	100	47	12

2. 資金繰り

「良い」＋「やや良い」：約13%
「変化なし」：約52%
「やや厳しい」＋「厳しい」：約35%

項 目	件 数	割 合
良い	7	3.6%
やや良い	18	9.1%
変化なし	103	52.3%
やや厳しい	53	26.9%
厳しい	16	8.1%

- ・小売業などから具体的な資金繰りの悪化の声あります。
- ・約52%の企業が「変化なし」と回答していますが、約27%が「やや厳しい」、約8%が「厳しい」と回答しており、合計で約35%の企業が資金繰りに課題を抱えています。

3. 設備投資

「設備投資をした」：約22%
「今後、設備投資の予定がある」：約18%
「設備投資はしていない」：約60%

項 目	件 数	割 合
設備投資をした	43	21.8%
今後、設備投資の予定がある	35	17.8%
設備投資はしていない	119	60.4%

- ・過半数以上の約60%の企業が設備投資を「していない」と回答しています。
- ・一方で、約22%が設備投資を「した」、約18%が「今後、設備投資の予定がある」と回答しており、約40%の企業が設備投資に前向きな姿勢を見せています。

4. デジタル化

「デジタル化を進めている」：約48%
「何もしていない」：約33%
「何をしたいのかわからない」：約6%
「何もしない」：約12%

項 目	件 数	割 合
デジタル化を進めている	94	47.7%
何もしていない	66	33.5%
何をしたいのかわからない	13	6.6%
何もしない	24	12.2%

- ・過半数に近い事業所がデジタル化を進めています。その一方、「何もしていない」または「何をしたいのかわからない」と回答した事業所が約40%に上りました。

5. 雇用状況

「ちょうど良い」：約54%
「やや不足」：約38%
「かなり不足」：約8%

項 目	件 数	割 合
ちょうど良い	107	54.3%
やや不足している	75	38.1%
かなり不足している	15	7.6%

- ・人手不足を感じている事業所が約46%ある。
- ・人材の確保が困難である。
- ・（参考）一部の事業所（全体の5%程度）では、外国人労働者を雇用することを始めたり、雇用の検討をしています。

6. 価格転嫁の状況

「すべて転嫁できた」 : 約 14%
「一部転嫁できた」 : 約 47%
「ほとんど転嫁できていない」 : 約 26%
「まったく転嫁できていない」 : 約 12%

項目	件数	割合
すべて転嫁できた	28	14.2%
一部転嫁できた	93	47.2%
ほとんど転嫁できていない	52	26.4%
まったく転嫁できていない	24	12.2%

- ・「一部転嫁できた」と回答した企業が最も多く約 47%ですが、「ほとんど転嫁できていない」（約 30%）または「まったく転嫁できていない」（約 9%）と回答した企業を合わせると約 39%に達し、コスト増を販売価格に十分に反映できていない状況が浮き彫りになっています。
- ・一部の業種では、国の価格設定制限が転嫁の障壁になっている。

○ 業種別の自由意見

◆飲食・宿泊業：

- ・コロナ前の水準には戻っていないが、回復傾向にある。今後に期待したい。
- ・宿泊税は、観光客から徴収し今後のより良い町づくりに使用してもらえたらと思う。
- ・アーケード通りの空き店舗の増加により通行客および売上の減少がみられる。
- ・観光客の減少もあり先行きが不安である。
- ・原材料価格の高騰で価格転嫁が難しい。
- ・仕入れが高騰していて大変厳しいです。

◆小売業：

- ・この時期は中学・高校の県総体などもあり、地元顧客の買い控えを感じる。
- ・資金繰りの面でキャッシュが目減りしているところを改善したい。

◆製造業：

- ・会社負担の社会保険料が雇用を難しくしている。

◆サービス業・その他：

- ・食料費も高く、ギリギリのところでは何とか維持している。現在の状況が続けば、存続の危機もありうる。
- ・ネット化の影響で地元需要が減っている。
- ・設備投資に補助金を活用したい。
- ・3月から開業で集客の伸びが悪い。

○ 自由意見にみる経営課題と展望

- ・物価高騰による仕入れ価格の上昇は多くの企業にとって厳しい課題です。その中でも飲食業は価格転嫁が難しい。老人福祉サービス業では、物価高騰に介護報酬等が追いつかず「存続の危機」と表現する声もあります。多業種において物価高騰がいつまで続くか分からないという不安が共有されています。
- ・観光客がコロナ前の水準に戻っていない中、簡易宿泊施設増加による顧客分散を経営不安の要因として挙げる声があります。しかしながら、コロナ前に回復傾向にあるとの見方や、夏場のLCC 毎日運航への期待もあります。
- ・インターネットの普及により、商品・サービスをネットで購入する人の割合が増え続けていることから脅威となっていることが改めて認識させられました。
- ・商店街の空き店舗増加による通行客および売上の減少や、物価高騰に伴う消費低迷で地元顧客の買い控えといった地域経済全体の課題も挙げられています。
- ・税金や会社負担の社会保険料が雇用を難しくしているという意見も見られます。
- ・宿泊観光税の導入や補助金活用への期待も述べられています。
- ・新規開業の企業からは、集客の伸び悩みを懸念する声もあります。

調査を終えて

奄美大島の景況感としては、約5割が「特に変化なし」と回答していることから、全体的に横ばいの傾向にあるものの約3割は「悪い・大変悪い」、約2割は「良い・大変良い」という結果でした。共通の課題としては、物価高騰、価格転嫁、賃上げ、人手不足、資金繰り、利上げ等が上げられました。他にインターネットの普及は、新たな機会をもたらすと共に生活に必要不可欠になっていますが、それにより商品・サービスをネットで購入する人の割合が増え続け、脅威になっていることが改めて浮き彫りになりました。また、観光客はコロナ前の水準に戻っていない状況が続いていますが、夏場はLCCの毎日運航にも期待したいと思います。観光関連業では7月から予約が埋まっていると嬉しい声を聴くことができました。その中でも人手不足の影響でオペレーションが十分でない状況もあるようです（一部の企業では外国人労働者を雇用しているようです）。更に夏場は予約が埋まっているものの、それ以降はそうではない。という現状があるようです。閑散期を乗り切るための戦略も必要になりますが、世界自然遺産登録地としての効果を最適化できるよう、そして経済活動が今よりも更に活発になるように地域一体となって考えていきたいと思います。

8月4日、今年度の最低賃金について、全国平均の時給の目安を1,118円にすることでまとめられました。鹿児島県は目安通り改定されれば1,017円となります。そして鹿児島を含め全都道府県での時給1,000円超が初めて実現します。労使で様々な意見があると思いますが、社会全体としてバランスがとれるように対応していくしかないとも思います。なお、日本商工会議所の調査では「2020年代に1,500円」の政府目標に対応が「不可能」「困難」と答えた企業が7割を超えています。時代は急速に変化しており、急がれるのは、デジタル化による業務効率化と併せた生産性向上や価格転嫁等への対応の重要性が高まっています。それが持続的成長の鍵になると考えています。経営に関する相談がございましたら商工会・商工会議所にお気軽にご連絡下さい。

終わりに、本景況感等調査は本年度から商工会（あまみ・龍郷・瀬戸内・宇検）と商工会議所で四半期毎に実施することになりました。はじめての調査となる第一四半期を終えたところです。まずは、奄美大島で事業をされている皆様からたくさんのご回答をいただきましたことに感謝申し上げます。そして、今回の調査結果を集計・公表するに際しては初めての試みです。至らない点があるかと思いますが、地域経済に必要な調査となると考えておりますので、引き続きご協力を頂けると幸いです。官民一体となって、住みやすく、働きやすい街づくりをしていけたらと思います。第二四半期（7～9月）の調査は10月に実施します。引き続き本調査へのご理解とご協力を宜しくお願い致します。